

第3回 第6次松山市総合計画(後期基本計画)推進懇話会 会議概要

(1) 開催日時・場所

開催日時：平成29年9月28日(木) 10:00~12:00

開催場所：松山市役所 別館6階 第3委員会室

(2) 出席者

出席者名簿のとおり(9ページに掲載)

(3) 次第

1. 開会
2. 後期基本計画(素案)について
 - ①基本目標3「産業・交流」分野
 - ②基本目標4「教育・文化」分野
3. その他
4. 閉会

(4) 会議概要

- 1、3、4略
2. 懇話会メンバーからのご意見等

①基本目標3「産業・交流」分野

聖カタリナ大学人間健康福祉学部 畔地教授

- ・施策321「選ばれる都市づくり」の主な取り組み(3)を「プロスポーツの推進」から「スポーツによる地域活性化の推進」に今回変更するという事で、指標⑤「プロスポーツの観客数」については、いかに応援する人がいるかということ上げていく指標だと思うが、学生たちがマラソンや愛媛FCなどでボランティア参加しているということもあり、会場に行くと大勢のボランティアの人たちがいるということを実感する。愛媛マラソンなども、松山中心にボランティア活動が盛んであり、もしかすると、そういう数字もあげていくと、いろんな形で応援しているということが分かるので、ボランティアの数をイメージできるものがあるといいと感じた。

公募市民 稲葉さん

- ・施策313「農林水産業の活性化」について、大学で農林水産業について学んでいるが、後継者問題がすごく大きな問題であり、実際に県内の農業者と話しても、新規就農者は仕事量に比べて収入がすごく低い方が多く、時給にしたら最低賃金を下回ってしまう方が結構いらっしゃると思う。特に、子育て世代の若い新規就農者の方は、農林水産業の収入だけでは生活できず、副業で別のお仕事をされている方が多いようだ。多くの方が補助金を受け取ってお仕事をされていると思うが、補助金の制度は3~5年ほどでなくなるため、それがなくなるのを機に農林水産業から離れる方が多いようである。そうすると、指標②で「新規就農者数」とあるが、新規就農者がその後どういう仕事をしていて、どういう形で農業等に関わっているのかが大事なので、就農後のアフターケアも少し追いかけていただいたら後継者対策として現実味があると思う。

松山アーバンデザインセンター副センター長兼愛媛大学防災情報研究センター 小野准教授

- ・施策311「雇用・就労環境の整備」について、早期離職は企業側の損失が大きいというのはもちろんわかるが、個人的には離職自体に悪いイメージはなく、転職してどんどんステップアップしたり、働きづめから少し休憩して新しいことに挑戦したりするなど、働き方はかなり多様化してきており、女性が産後に新しい仕事を始めるとか、職場に戻るとかいう、そういった点もあ

わせて、働き方や自分のライフスタイルを選択できる社会の環境づくりに取り組んでいく必要があると思っている。そういう意味で、この施策の中に「社会環境を整えていく」という表現がないのでどこかに入れていただければいいと思う。

- ・施策 321 「選ばれる都市づくり」について、『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想で地域資源を発掘していく、利活用していくという考え方や、「ことば」文化の発信は素晴らしい取り組みだと思うが、文学のまちと打ち出している割には、観光客は、あまり文学を感じられないのではないと思う。商店街に俳句を飾ってあるとか、路面電車やバスの俳句などはすごくいいと思うが、まちにある石碑や由来を示す看板を巡ってみても、結局駐車場を巡っているようで、なかなか風情を感じられない。今後、文学、歴史を感じられるようなまちにしていくためにも、主な取り組み(1)の①で「市民参加型イベントを市内各地で実施することで、まち全体の回遊性を高め」とあるのを、例えば、「地域資源の見える化を図ることでまち全体の回遊性を高め」にするなど、表現を検討していただきたい。
- ・施策 331 「良好な交通環境の整備」について、自転車道の整備状況というのを指標に入れるのは難しいのか。

(都市・交通計画課)

自転車専用道は、順次できるところから整備しているが、ほぼ新設道路か道路再配分・再構築したところなので、距離数でいうとインパクトが少ない。既にある程度の整備をしており、今後の数字的な伸びを考えても、指標化は難しいと考えている。

松山大学法学部 倉澤教授

- ・施策 311 「雇用・就労環境の整備」の「(3)労働環境の整備」について、今年は人手不足なので学生の内定はすごく取れており、仕事がないという状況ではないが、そういう学生の中にも、自分がいくところはブラックではないかといった不安を抱えている学生がいる。やはりブラック企業対策が必要だが、違法かどうかというのは労基署の話で、市ではなかなかできないものの、市に何ができるかを考えたときに、情報の提供はしてもいいだろうと思った。その際、ネガティブな情報は相当実態を把握しないと公表できないので、積極的にいろんなことに取り組んでいる企業について、認証制度などにより、プラスの情報提供を市からしていけばいいと思う。
- ・施策 312 「事業所立地と雇用創出の推進」の「(5)企業の事業拡大の推進」について、台北と友好交流都市ということで台湾のことを入れていると思うが、なぜ台湾なのか。もちろん台湾もいいが、経済規模のことを考えるのであれば、もっと経済規模の大きいところにするのが当然いいと思うので、なぜ台湾を抜き出したのかが気になった。

(事務局)

そこは「台湾をはじめ」という表現のとおり、特に台湾への進出を強力に進めようとしているので、代表例としてあげさせていただいたという趣旨であり、他を視野に入れてないわけではないことをご理解いただきたい。

- ・逆に台湾をいれるのであれば、もっと積極的なことをたくさん打ち出すとか、もっと具体的なことを書けばいいと思う。
- ・施策 322 「観光産業の振興」の「(2)受入体制の整備」ということで、外国人の受入れについては、昔に比べたらずいぶん英語の表記が増えてはいるが、外国の友達に「飛鳥乃湯泉」ができたよと Line を送ろうと思っても、英語表記があるのか分からず、日本語のサイトしか送れなかった。市がやるのであれば英語の表記もあると思うが、わかりやすくトップページから英語が出せるようにした方が絶対いいと思った。

それから、海外の観光地に行くとレストランのメニューなどで外国人用のメニューが多言語で対応されている。民間の話であり、市がやらなければならないことではないが、多言語で対応できるモデルのようなものを市が作って、ぜひ事業者もこういう風にしてみてくださいということを積極的にやった方がいいと思う。外国人は、日本語しかないと注文できず、これはハードルだなと感じることが結構あるので、市にモデルを提示していただくといいと思った。

松山市文化協会事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 中西常務理事

- ・施策 313「農林水産業の活性化」について、農業は、高齢化や担い手不足、新規就農といっても65歳以上の方が多く、若い方はなかなか就農しないといった現状の中、耕作放棄地の拡大など、かなり環境的には悪い。農業を振興するには、儲かる農業をやっていく必要があります、儲ければ人は集まってくるので、その一端でブランド化を推進しているが、ただ物をつくっただけではなかなか儲からないため、加工し販売するというのが6次産業化である。これは国が7、8年前から提唱している話なので、松山市には6次産業化を具体的に支援できるような枠組みをつくってもらいたいと思っており、「6次産業化」とか「儲かる農業」というものを具体的に明記していただきたい。

指標③の「ブランド認定かんきつの生産量」について、愛媛県の農業振興計画では、品種の割合が、温州などの普通のみかん関係が65%、有望ブランドが35%というのが、最も農家の収入、収益が高いという指標が出ていたはずである。今はその割合は変わっているかもしれないが、かんきつは作り方にむらがあって、温州みかんや伊予かんは手がかからない一方、ブランド品は手はかかるがその分単価が高くなって高品質ということで、農家にとってベストなバランスがあると思うので、ブランドの柑橘生産量をどんどん上げるという指標ではなく、比率を指標にできないか。また、指標④の有害鳥獣対策も、温州みかんをどれだけ荒らされても単価が安いからそんなに被害はないがブランド品を鳥やカラスに食べられると被害額が大きくなるので、同じ面積でも内容によって被害額が全然違う。そういう意味でいえば、面積ではなくて被害額を指標にする方が、よりシビアに使えるのではないかな。

(事務局)

2点目のブランドとそれ以外の製品の割合の話は、農水部門と実際事業を展開する上でそのあたりを意識して実施しており、どれくらいの割合がベターなのかを前提に指標を考えている。3点目については、被害の金額、重さ、面積などいろいろ物差しはあるが、金額になると単価の影響を受けて逆にむらが出るので、何をもちょう計るのがいいのかということ考えた上で、被害面積を指標にさせていただいている。

松山商工会議所総合企画部 中矢部長

- ・施策 311「雇用・就労環境の整備」については、この2年ぐらいで人手不足など雇用環境がガラッと変わっている中で、こうしたトレンドがキーワードとして施策に入っていないというのが正直な感想である。今年の1月にシルバー人材センターと商工会議所で、人手不足に関するアンケートをしたときに、5割以上の企業で人手が足りず、その中でも7割近くは募集しても人が来ないという答えだった。これから人口減少が加速する中で、人手不足への対応は経済界の喫緊の課題となっているため、今の表現では少しトーンが弱く、市においても、もっと突っ込んだ政策が必要である。人の確保は重要だが、現実的には、人を増やすというのは簡単にはできないため、商工会議所で至上命題として取り組んでいるのが、企業の生産性の向上である。IoTやAIなどを活用しながら、効率化を徹底的に進める必要があります、そういったキーワードも少し総合計画の中に入れていただきたい。人口減少下で、経済を収縮させないためには効率を上げるしかない。リーディング企業では、徹底的な業務改革に関する取り組みが進んでおり、そこにはIoTやAIといったものの活用がセットになっている。人手不足に関する国の政策も転換しているので、市の政策もそこは更新していただきたい。

もう一つは、企業の課題として後継者難があり、平成26年に商工会議所が調査した中でも6割の企業で後継者が未定となっていて、国の来年度の中小企業政策の重点事項にも事業承継が入っている。松山市でも補助金を作られたりしているが、これは国をあげて対応しなくてはならない課題であり、できれば計画の中に何かしらKPIの設定をしていただきたいと思う。

- ・施策 311「雇用・就労環境の整備」については、ワーク・ライフ・バランスなど、働き方改革は、企業のコストになるものである。これらの充実は一時的な売り上げにつながるわけではないので、余力がある企業ではなく、経営環境の厳しい中小企業では、人を雇うのをやめようとか、廃業してしまおうという声も出てくる。雇用環境の議論は非常に大事ではあるが、一方的になりすぎないように、企業の現状も認識していただきたい。その上で、働き方改革は業務改善とセット

であり、企業の利益やコスト削減につながるような政策展開も考えなければならない。経営者と労働者で立場の違いはあるが、どちらの主張が強くなりすぎても結果が出ないのかなと思う。そういった意味で、計画の中には企業が取り組みを進める際にどういったことが必要で、行政の支援は何かをもう少し考えていただけるとありがたい。

- ・施策 313「農林水産業の活性化」について、松山市の特性を見ると、いわゆる農商工連携による、産業の創出が重要な事業ではないかと思う。しかし、実際に取り組んでいるが、農と商工側の絡み方がスムーズにいかないことが課題となっている。松山圏域の経済特性を考えると、やはり地域の産物を製品化して、どんどん首都圏や海外に売っていくような仕組みをつくる、そこへ商工会議所のような団体をはじめ行政も関わる必要があり、作って売るということを支援するほか、市にはコーディネーター役として入っていただきたいという思いがある。この施策に農商工連携や6次産業化、農と商工を今以上につなげて地域を活性化するということが可能であれば是非入れていただきたいと思う。
- ・施策 321「選ばれる都市づくり」の「(3)スポーツによる地域活性化の推進」で、「プロスポーツ」の「プロ」が取れているのはなぜか。プロバスケットができてプロスポーツが3つになって、プロスポーツのポテンシャルが高まっている。地域活性化をはじめ、見る人の囲い込みも含めてよくなってきているが、「プロ」がとれると、なんとなく表現が後ろ向きになったという印象を受ける。

(事務局)

スポーツはプロスポーツだけではないということで、「プロ」をのけたものであり、後退させるという趣旨ではない。プロスポーツに限らず、スポーツには、松山の魅力を高めるとか、交流人口を拡大させるといった効果がさまざまにあるので、プロスポーツについても当然やっていくけれども、ほかの社会体育とかそういったスポーツも大事にしていくということで、より広義に捉えられるようにしたという次第である。

愛媛大学社会連携推進機構 前田教授

- ・施策 311「雇用・就労環境の整備」の主な取り組み(2)の③に書かれていることについて、昨年、松山市内に住んでいる22歳から34歳までの人を無作為抽出して若年者の離職率の調査をしたときに、3年以内に30%の人が離職をして、3年を超えると5割の人が離職を経験しているという調査結果が出た。その中で、職業に関する知識について聞くと、労働時間に関することはすごく正答率が高いが、内定取り消しの問題や有給休暇、労働災害、勤めているときに起きた事象に対してどう対応したらいいかといった問題の正答率が低いという結果であった。そうすると、この取り組みの「早期離職を防止するための職業に関する知識の習得」は言葉としては分かるが、どんな知識を得たらいいのかを例示して、こういう知識を得たらいいんだということが読んだ人がわかるような表現ができればいいと思う。
- ・施策 321「選ばれる都市づくり」について、『『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想』に私も長く関わっているが、市内各地で市民参加型でいろんなイベントを展開するという事は盛んに行われていると思う。しかし、その回遊性を高めるための仕掛けのようなものがなく、イベントに行ってもそのまま帰ってくるという話もあり、地域資源をつなげていくような動きが見られない。回遊のための仕掛けをつくっていくには、それぞれで頑張っている人たちに任せるのではなく、別の組織がやらないといけない部分があると思う。それをどこが担うのかは少し議論があるが、うまくそこをコーディネートしながら回遊に結びつけられるようなものにしないと回遊性が高まらないと思うので、取り組みの中にも、うまくつないでいくようなことをやっていくというような表現がされるといいと思うし、可能であれば、どの組織がそれを担うのか、それとも新しい組織なのかを含めて考えていただけるといいと思う。
- ・施策 331「良好な交通環境の整備」の「(1)身近な交通環境の充実」で、松山市は自転車に優しいまちを目指していると思うので、自転車に対する対策をもう少し充実して書いておくと、松山らしい交通環境というのは、そういうものに配慮することなんだということが強調されていると思う。また、自転車は車道の左側を走行するという原則があるが、それが市民に徹底されるようにするには、自転車空間の整備の仕方や、表示の仕方など、どういう方針で自転車空間をつ

くっていくのかということをもう少し考えた方がいい。というのは、花園町で自転車空間ができたものの、歩行者側のイメージが強くて、車道側のイメージが弱く、車道との間に柵もあり、車道側を走るという原則を前提とした環境整備がなされていないと感じた。安全で快適にということはどう考えるかということにもつながるが、これから道路をみんなでシェアして使っていくに当たっては、そうした考え方を統一してやれるようになればいいと思った。

もう一つは、「(2)公共交通機関の利便性向上」に「生活バス路線等への経済支援」と書いてあるので、その中に含まれるかもしれないが、これから免許証の大量返上が想定される中で、免許証を返上したときの移動支援をどうするのかを考えないといけない。公共交通機関をどうしていくとか、公共交通機関だけではなくて市民の人たちが共助で、互助でやれるやり方だとか、いろんな仕組みが想定されると思うので、そのあたりをもう少し充実できればいいと思った。

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 村山非常勤講師

- ・施策 311「雇用・就労環境の整備」で、女性という言葉が主な取り組みに入っており、こういう基本的なところに女性という言葉が入るか入らないかで、この下につながる具体的な取り組みが違ってくと思うので、大変よかったと思っている。その上で、主な取り組み(2)②の「女性や高齢者がその能力を十分に発揮し活躍できる」の部分については、女性の場合、就職、就労継続に関することと同時に、出産、育児等で離職した人の再就職に関するところがもう少し明確に出るとよいと思った。実際は、具体的な事業レベルになるかもしれないが、女性の再就職を総合的にサポートするような何かは今後出てきたら大変いいのではないかと思う。それから、ミスマッチについて、特に退職後のシニア世代は、軽作業や補助的作業の求人が多いと思うが、長年の経験の中でつちかった専門性の高いシニアの方は非常にたくさんいると思うので、そういう方々の希望にも応えるような、シニア世代の専門性やスキルを生かせるような就労支援について、総合計画の中に入らないにしても次のステップのところを考えていただいたらありがたい。女性の再就職とシニア世代の専門性、スキルを生かせる就労支援というものがあれば、女性や高齢者の能力を十分に発揮できる、より明確な方向性が見えるのではないかと思う。

もう一点は、「(3)労働環境の整備」だが、ワーク・ライフ・バランスや働きやすい環境づくりに取り組む企業等の認定や表彰制度を設けてはどうか。素案の中では特に考えてないようだが、認定、表彰は企業にとっても励みになるというか、有効ではないかと思う。

(地域経済課)

現時点で、松山市は企業の認証制度を設けてはいないが、例えば子育てサポート企業とか、若者応援企業とか、各公的団体での認証制度というのはあるので、そのあたりのことも考えながら、ただ制度が乱立してもいけないので、内部で協議していきたいと思う。

公募市民 山本さん

- ・施策 311「雇用・就労環境の整備」について、合同就職説明会、マッチングイベントという記載があるが、私自身もいろいろな合同説明会やイベントに参加し、行政が関わるもの以外にも、民間の就活サイト主催の合同説明会などもあったりして、どれを選んでいいかわからなかったり、一緒に見えてしまうところがあったが、そういうところで行政が関わっているとすごく学生としては信用でき、安心して参加することができた。認証制度が乱立してはいけないという話があったが、松山市でも労働局がしている子育て支援企業のくるみんマークのように、お墨付きというか、安心だとわかるようなそういう企業を集めていただけのものがあれば、就職活動に当たって安心して企業を選べたり、知らない企業にも積極的に応募できたりと、興味をもって調べることができると思った。

松山市認定農業者協議会 横林会長

- ・施策 313「農林水産業の活性化」で、有害鳥獣対策については、興居島では出なかったイノシシが増えたりしているので、追加されてよかったと思う。主な取り組み(1)の①に「より(安定的に)」が追加された点も、安定した生産をするためには、今ある現状の露地物の量が必要であり、ブランド化、高品質化による信用、信頼の確保とあわせて、トータルのバランスをとることが必

要だと思うのでよかったと思う。なお、補助金などによる支援については、大規模な農家と小規模の農家で松山市では均一に補助金を出しているが、そうではなくて大規模な農家は大規模に必要なという考え方もあるなど、細かいところはいろいろあるが、計画としては今回の変更点はこれでいいと思う。

②基本目標4「教育・文化」分野

聖カタリナ大学人間健康福祉学部 畔地教授

- ・施策412「青少年の健全育成」について、ぜひスクールソーシャルワーカーの配置も再検討していただきたい。総合計画の話ではないかもしれないが、小中学生等の支援では、相談に訪れる子どもたちに対してはカウンセラーで対応できるが、訪れない子どもたちもたくさんいると思われる、そういった子どもたちの方が問題を抱えているといったことも考えられるので、予防策の観点から、スクールソーシャルワーカーの配置についてもう一度検討していただけたらと思う。

まつやま子ども育成会議 太田委員長

- ・施策411「知・得・体の調和のとれた教育の推進」について、教員の負担軽減ということで「チーム学校」の取り組みが始まるので、もし文言に入るのであれば国の施策として入れていただきたい。また、主な取り組み(1)②で、道徳教育は学校全体でやるので大事なことではあるが、せっかく30年度から「特別の教科 道徳」が始まるので、『特別の教科 道徳』の推進を基盤として」といった文言を入れていただければいいと感じた。それから、主な取り組み(1)④で、最初に「経済団体など」と書いているが、キャリア教育、情報教育、食育、いじめ問題などの多様な教育の推進には、経済団体だけではなくて学校・大学関係も関わるので、「関係機関との連携を図りながら」というシンプルな文言にしたほうがいいと思う。
- ・施策412「青少年の健全育成」の指標②で目標とするいじめの解消率100%という数字は、非常に重い数字であり、スクールカウンセラーの配置やその充実、さらには学校現場での適切な連携が大事だと思うが、今松山市ではどれくらいスクールカウンセラーの配置が進んでいるのか。
(学校教育課)
現在、国や県のご協力をいただいて全ての中学校にスクールカウンセラー配置をしており、各小学校については必要に応じて訪問等をしていただいたり相談に行ったりということで対応している。こうしたことで、いじめの解消にもつながっていると考えている。
- ・施策412「青少年の健全育成」の主な取り組み(1)②に「松山市青少年育成市民会議」とあるが、「まつやま子ども育成会議」もいろいろな会議を横断的に調整し、市長に提言するという役割を担っているのだから、差し支えなければ、名称を加えてもらいたい。

松山アーバンデザインセンター副センター長兼愛媛大学防災情報研究センター 小野准教授

- ・施策441「文化遺産の継承」の「(1)文化財の保存・活用」で、活用の中身が、①では「広く公開活用すること」、②では「展示会や現地説明会、出前講座などを通じて、文化財を身近に感じる機会を提供すること」となっており、活用の内容がかなり具体的に書かれているが、その程度の活用しかできないのかという印象を受けた。「など」とは書いているものの、総合計画レベルでここまで具体的に書くと、事業レベルになるとさらに絞られると思うので、単純に「利活用」と表現することはできないか。文化財保護法により文化財の利用は厳しく制限されていると思うが、公共施設マネジメントやまちづくり、地域経済の活性化等の様々な観点から考えると、もっと活用方法はあると思う。全国の史跡に指定されているようなところでも、大阪城など、法律の範囲内でいろいろ挑戦されているような事例もあるので、可能性をきらないようにするためにも、もう少し広い意味の書き方にしたほうがいいと思った。

松山市文化協会事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 中西常務理事

- ・施策422「地域スポーツの活性化」について、「誰もが身近なスポーツ施設で気軽にスポーツ活動に参加」できるということで、今年はいひめ国体・いひめ大会が開催される中、「誰もが」の

中には、もちろん障がい者も含まれているし、私が所管をしている施設でも、障がい者の方から車いすバスケットなどで利用したいというような要望が届いているので、具体的に障がい者という文言を入れていただいて、指標についても何か障がい者のためのいい指標があれば考えて追加していただきたいと思う。

- ・施策 442「文化芸術の振興と活用」について、今年6月に文化芸術振興基本法が改正され、振興にとどまらず観光などのいろんな分野を取り込んで文化振興をやっていきましょうということで、その点は今回の施策の方向性(2)の中にも反映されていると思うが、今回施策名から「継承」が削除されている。現実的には、文化振興を図るためには、継承していく人たちの育成が重要であるにもかかわらず、それが今回削除されているのは本末転倒ではないか。「継承」という言葉を残して、松山市として積極的に取り組みを推進していくというような文言をどこかに入れていただかないと、このままでは文化芸術、松山市の固有の文化芸能がすたれていくと思うので、注意して表現を入れていただきたらと思う。

愛媛大学社会連携推進機構 前田教授

- ・施策 411「知・得・体の調和のとれた教育の推進」について、地元学、ふるさと松山学というのをやられていて、市内の小中学校で、地元について学習する機会を増やすことはいいことだと思うが、実は地元との関わりが薄くなるのは高校生、大学生からである。愛媛大学の学生は県外から6割が入ってきており、愛媛のことを伝えようという「えひめ学」を始めて、今愛媛で起きていることを勉強してもらっているが、そのように高校、大学に進んだ人たちが地元のことについて学ぶ機会というのが、今後の課題になってくると思う。松山市が関われる部分は小中学校だけかもしれないが、高校、大学に対しても地元のことを伝える機会を充実するのが大事であり、教育機関等と連携してそういうことが展開できると、より愛媛、松山に対する愛着も高まるし、いったんよその大学に出ても帰ってくる機会が増えていくと思う。また、ふるさと松山学についても過去のいろんなことを勉強するだけでなく、今の松山を勉強するようになるとか、そういう今課題となっているところを解決していくという動きが書いてあるといいと思った。
- ・施策 421「生涯学習の推進」について、生涯学習はいろんな公民館を中心に展開されていると思うが、生涯学習の中身やその応援も含めて、地元にある企業が生涯学習に関わっていくような、みんながよって集って実現していくような流れが表現されるといいと思う。地域活動については、企業の従業員もボランティアに参加するとか、企業のCSR的な動きとして関わっていくとか、これから必要になると思うので、その辺の方向性が謳えるといいと思った。
- ・施策 423「国際化の推進」では、中学生の海外派遣などに取り組んでいて、そういう体験ができるのはすごくいいことだと思うが、行くことが目的ではなく、帰ってきた後どういうふう子どもたちが活動していくのかをケアする必要があると思うので、そういう子どもたちが活躍する居場所や役割を発揮するための仕組みがあると成果がもっと上がるのではないかと。以前、女性団体が海外に行く事業をやっていて、海外で体験したことを松山で広める活動を自主的に行っていたが、そういう人たちのネットワークとか、コミュニティを生かすような仕組みがあったらいいと思う。「人材育成」とは書いているが、その具体的なイメージとして、そういう人たちがチームになって国際交流の支援をしていくんだとか、そんなことが書けるといいと思った。
- ・施策 442「文化芸術の振興と活用」について、今、文化庁の地域遺産に関するアドバイザー的なことをやっていて、予算の範囲であれば10分の10でとれるような補助金があるが、実は愛媛県からの申請がすごく少ない。この施策の取組には、地域資源を活用する団体に対する支援のようなものが含まれると思うが、そうした補助金なども活用することで、団体の活動を促進していくようなことができればよいと思う。

もう一つは、過去からの継承だけではなく、今いいものをどうやって残していくかとか、どうやって後継者をつくっていくかという話がある。「文化団体への活動支援などにより、市民誰もが気軽に文化芸術に触れる機会を充実させる」とあるが、今、文化的な活動をしている団体そのものを支援していかないと、なかなかそういう機会は生まれてこないと思う。いろんな人が文化芸術に触れる機会が増えることが文化芸術活動を進める上で必要だと思うので、支援の中身をもう少し書き込んでいけるといいと思った。

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 村山非常勤講師

- ・施策 411「知・得・体の調和のとれた教育の推進」の「(2) 特色ある学校づくり」で、自分たちが生活するふるさとをよく知ろう、理解しよう、愛着を持とうというような大事な項目があげられており、これは大切なことだと思うが、そういうナショナルな視点と同時に国際的な視点が必要だと思う。この取り組みを読んでもグローバルな人材の育成が出てこないが、松山市は中学生海外派遣事業などの国際化にも取り組んでいるので、どこかにグローバルな、世界に通用するような人材育成に関することが出てくれば、ふるさとを愛し、理解し、同時に世界に目を向けるというような形になっていいのではないかと思う。

もう一点は、「(3) 教育環境の整備」の④で、今、学校の教職員が業務が多く疲弊していることが全国的に問題になっている中、教職員の事務負担を軽減するための教育用コンピューターの整備についてはよいと思うが、こういう機器の整備と同時に、業務アシスタント的な、人的な支援というような方向性が松山市にあるのか、既にいくつかの学校でやっているのか。

(学校教育課)

- ・人的な支援については、授業等の部分では学習アシスタントを配置するとともに、部活動でも運動部活動、文化部活動に外部の指導者を導入しており、それらの活用を図っている。
- ・そういう取組があるのであれば、機器の整備による効率化とあわせて、人的支援に関する表記があればいいと思う。
- ・施策 412「青少年の健全育成」の指標④「体験学習の参加児童生徒の成長度」は、どのように計るのがわかりにくい。

(事務局)

- ・市内の小中学生を対象に参加者を募り、中島での泊まり込みなど様々な体験学習を展開しているが、回数や参加児童数だけでは単なる活動指標になってしまうため、体験前と後でアンケートをとり、両親が体験前から子どものこんなところが変わったとか、本人がこういった体験をとおして普段の生活が変化したとか、そういった成果を計っている。従前は実施回数で計っていたが、体験をとおして子どもに成長してほしいという目的で実施している事業なので、そういったことで前期計画策定時につくりかえさせていただいた。
- ・施策 421「生涯学習の推進」のめざす姿で、「お年寄り」という言葉を使っているが、他のところは「高齢者」で統一されているので、「高齢者」にしたらどうか。

(事務局)

- ・ほかと整合をとらせていただく。
- ・施策 422「地域スポーツの活性化」については、「する」「見る」「育てる(支える)」というスポーツ振興の3つの視点があるということだが、この施策のめざす姿には、「見る」という観点がないと思う。せっかく産業・交流分野でプロスポーツとか、スポーツコンベンションの誘致といったことも計画されているので、見る楽しさについても、「めざす姿」であったり、「施策の方向性」のところに入れていただきたらと思う。もしも、「見る」を加えることが難しいということであれば、「スポーツ活動に参加」のところを「スポーツを楽しむ」や「スポーツに親しむ」として、「する、見る、支える」を括弧書で入れるとか、そういう表記の仕方もあると思う。

それから、主な取り組み(1)「地域スポーツ活動の推進」について、公的な施設を使ってスポーツ活動を推進するというようなスタンスに感じるが、最近ではジョギング、ウォーキング、サイクリングを楽しむ方が出てくるなど、公的な施設を使ったり、チームや団体でするのではなく、個人で好きなときに楽しむという、そういうスポーツをする方が多くなってきているので、スポーツへの多様なかわり方とか、ライフステージに応じたとか、そういう言葉が入るといいのではないかと思った。

以上

第3回 第6次松山市総合計画（後期基本計画）推進懇話会 出席者名簿

開催日時 : 平成29年9月28日（木）10:00～12:00

開催場所 : 松山市役所 別館6階 第3委員会室

所属・役職	氏名
聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授	畔地 利枝
公募	稲葉 愛笑
まつやま子ども育成会議 委員長	太田 佳光
松山アーバンデザインセンター 副センター長 兼 愛媛大学防災情報研究センター 准教授	小野 悠
松山大学法学部 教授	倉澤 生雄
松山市文化協会 事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 常務理事	中西 真也
松山商工会議所総合企画部 部長	中矢 斉
愛媛大学社会連携推進機構 教授	前田 眞
松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 非常勤講師	村山 洋子
公募	山本 こよみ
松山市認定農業者協議会 会長	横林 徳幸

※50音順